

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 ニシザワ							
代表者名	氏名	荒木 康雄		役職名	代表取締役社長			
主たる事務所の所在地	長野県伊那市日影435-1							
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業						
	中分類	56 各種商品小売業						
主たる事業の概要	総合スーパー、スーパーマーケットなどで、各種商品の小売業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	5851	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	46	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

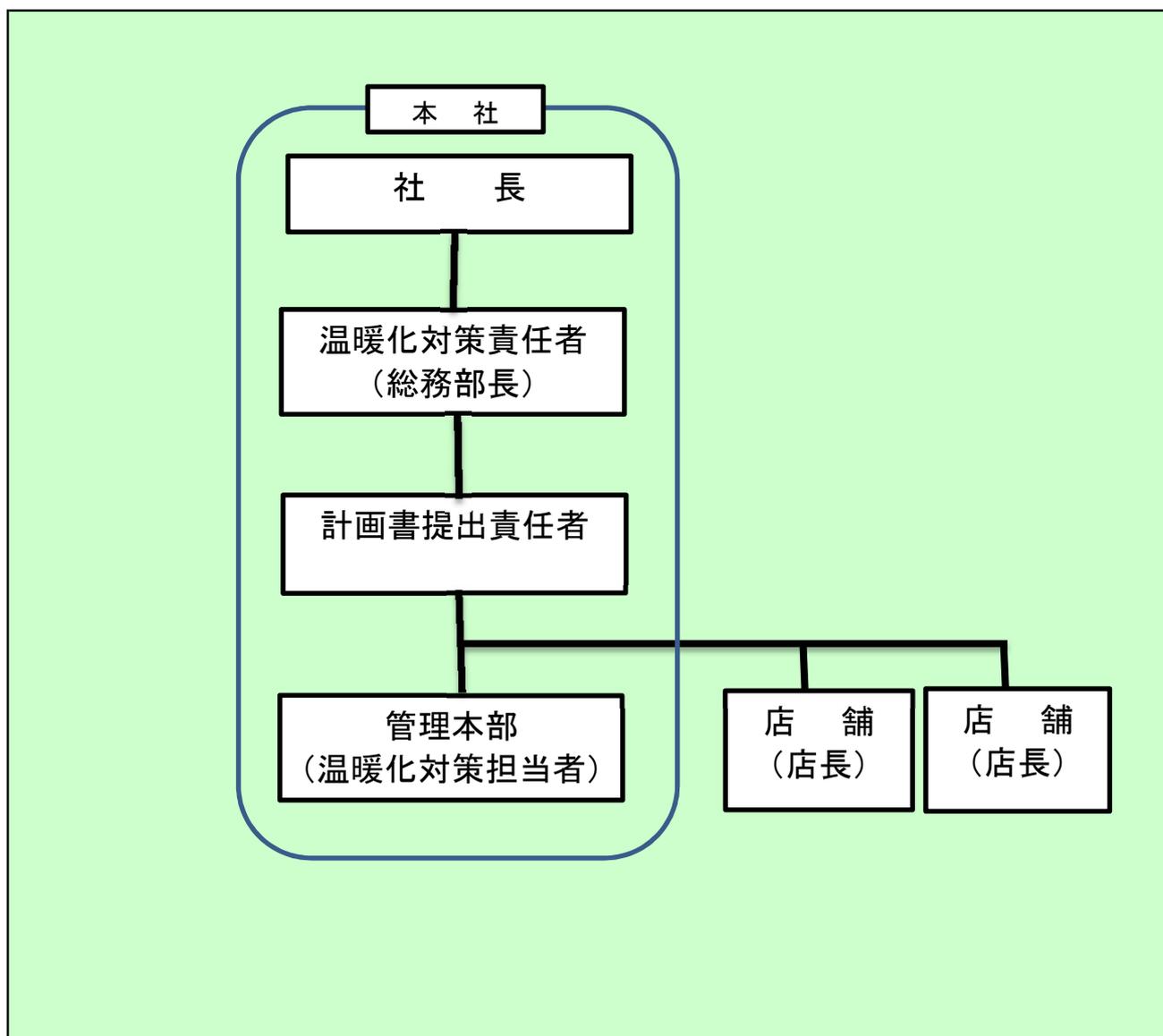
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	場所：長野県伊那市日影435-1 ニシザワ本社 時間：午前10時～午後5時 担当部署：総務部総務課 0265-76-2111
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

各事業所、店舗にて「省エネプロジェクトチーム」を平成22年度より立ち上げた。
省エネルギーの推進とCO2削減を目的に削減計画を立案し、推進管理を行う。

中長期計画の中で、空調設備、照明器具など、省エネタイプ機器への切り換えを順次計画し
実施していく。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	12,654	t-CO ₂	延床面積	83	単位	千㎡	
25年度	調整後排出量	9,456	t-CO ₂	基準原単位	152.46	t-CO ₂ /	千㎡	
目標年度	目標排出量	12,274	t-CO ₂	目標原単位	148.00	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	2.92	%		
目標設定に関する説明	3年間で3%の抑制目標を達成するとともに、省エネの取組を進めていく。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	12,035	t-CO ₂	延床面積	84.00	単位	千㎡	
	調整後排出量	11,950	t-CO ₂	原単位	143.27	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	4.89	%	削減率	6.02	%		
排出量等の増減理由	・排出量の削減ができた要因は、電気使用量の削減ができたためである。照明器具のLED照明への切り替えが一部できた。デマンド管理が一部店舗でできた。							
第二年度	排出量	12,104	t-CO ₂	延床面積	84.00	単位	千㎡	
	調整後排出量	12,040	t-CO ₂	原単位	144.10	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	4.34	%	削減率	5.48	%		
排出量等の増減理由	排出量の増加は要因は、8月、9月において店内温度安定維持の為、空調の稼働が増加した。それにより電気需要量、LPG需要量が前年対比で増加したことが大きな要因であった。							
第三年度	排出量	12,109	t-CO ₂	延床面積	84.00	単位	千㎡	
	調整後排出量	12,024	t-CO ₂	原単位	144.15	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	4.30	%	削減率	5.45	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	目標削減率3%の計画に対して実績4.3%という結果で削減達成できた。排出量はLPGの使用量が増、電気の使用量が減、トータルではほんの少し前年増となった。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	68	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	62	t-CO ₂	削減率	8.82	%
26年度						
排出量等の増減理由	前年度に比べてガソリン使用量が減少した。軽油については微増した。					
第二年度	排出量	59	t-CO ₂	削減率	13.23	%
27年度						
排出量等の増減理由	店舗での商品配達や古本買取り出張等、営業に直結して車の使用頻度は毎年変動します。前年度に比べガソリン使用量が減少した。					
第三年度	排出量	52	t-CO ₂	削減率	23.52	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	目標設定は明確にしなかったが、25年度対比実績で23.52%削減できた。商品調達等物流の変化が影響した。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110303 計測、制御システムの性能管理	26	155	28	155
2	エネ起	140303 ショーケースの管理	27	5		
3	エネ起	150105 デマンド管理	26	88	28	88
4	エネ起	150201 照明器具及びランプの適正な選択	26	135	28	181
5	エネ起	150204 適正照度管理	26	5	28	5
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	3198		85	64	85
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	44	12,654	45	12,035	45	12,104	45	12,109
合計	44	12,654	45	12,035	45	12,104	45	12,109

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	42	44	46	46
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し
その他	特に無し

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率97%
公共交通機関の利用促進	特に無し
来客者の交通対策	特に無し
物流の合理化	自社の物流センターを運用し、センターへ一括納入による問屋さんの配送の最小化を図っている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・店内照明の全灯は開店5分前に行うことを全店統一する。 ・ベムス事業を導入する。 ・LED照明への変更を順次実施する。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の排出量の削減継続。レジ袋の使用枚数の削減推進継続。
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ診断を実施し、改善できることを順次計画実施する。 ・LED照明への変更を順次実施する。
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明の導入を順次実施した。 ・節電の取り組みを全社で継続実施した。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・社員に対し、買い物時のノーレジ袋を周知している。 ・廃棄物の排出量の削減、レジ袋削減の推進。 	
その他	特に無し	